

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤岡 剛之 TEL 03-5826-8820
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,054	18.2	2,274	97.8	2,458	120.5	2,120	201.3
29年3月期第3四半期	29,645	△4.2	1,150	4.3	1,115	△5.3	703	△18.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,329百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 △460百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	110.62	—
29年3月期第3四半期	36.70	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	60,385	40,653	66.7	2,101.23
29年3月期	55,040	38,906	70.2	2,016.28

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,264百万円 29年3月期 38,642百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	14.2	3,000	45.5	3,000	54.3	2,300	110.8	120.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	19,800,400株	29年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	638,160株	29年3月期	635,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	19,163,789株	29年3月期3Q	19,165,955株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭（注1） 期末 4円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 24円00銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における、我が国の経済は第2四半期同様に、企業の収益改善や、IT投資の拡大を背景に堅調に推移しました。輸出におきましても、中国・韓国において電子産業向けの設備投資意欲が強く、堅調に推移しました。また、米国においても良好な雇用環境や消費者マインドの改善を背景に堅調さを維持しました。

このような事業環境の中、当社グループでは、中期計画の目標達成に向けて、サプライチェーン改革によるコスト構造の改善や、国内需要の取り込み活動の活発化、海外での販路拡大を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,054百万円(前年同期比+18.2%)となり、営業利益は2,274百万円(前年同期比+97.8%)、経常利益は2,458百万円(前年同期比+120.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,120百万円(前年同期比201.3%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内においては、企業の設備投資が底堅く推移する中、顧客密着型の営業活動を強化したことなどにより、主力のバルブ・パイプ・継手などの基幹製品を中心として売上は堅調に推移しました。海外は、米国において、ハリケーンの影響を一部受けたものの、物件受注が堅調に推移したことから売上が増加しました。一方、東アジアにおいては、引き続き活発な電子産業向け投資が継続していることから、バルブ製品やダイマトリックス製品の売上が増加しました。また、2017年10月に大和興産株式会社及びその子会社1社を、株式取得により子会社化したことも売上に寄与しました。

利益面においては、主原料価格の上昇はあったものの、売上高が伸びたことや、バルブやダイマトリックス製品などの付加価値の高い製品の販売の寄与により対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は19,539百万円(前年同期比+17.6%)、営業利益は1,677百万円(前年同期比+32.2%)となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において主要顧客である自動車向けを筆頭に期初より継続して堅調に推移したことで、売上は前年を大きく上回りました。海外においても中国の旭有機材樹脂(南通)有限公司およびインドのアサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.が当地の旺盛な需要を取り込み、売上高を伸ばしました。

建材用途をはじめとした発泡材料は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が延期されていた主要工事の再開や使用現場の地質に起因する需要量の増加に伴い、売上高を大きく伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、東アジア市場において、半導体並びに液晶用途が引き続き堅調に推移したため、売上は前年を上回りました。

利益面においては、主原料価格の上昇により収益を圧迫したものの、全体として売上が続伸したことに加え、原材料価格の高騰に備えた生産体制の効率化などの各種コストダウン施策や、サプライチェーン改革の効果が奏功し前年を大きく上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は11,134百万円(前年同期比+24.9%)、営業利益は781百万円(前年同期の営業損失は17百万円)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

売上面では、期首受注残の進捗が着実に進み、事業全体で前年同期比増収となりました。水処理事業については前年同期比で微減も前年並みで推移しました。一方で、資源開発事業については大型案件の工事進捗があり増収となりました。また、メンテナンス維持管理事業は微増も前年並み、環境薬剤事業はほぼ前年並みで推移しました。

利益面では、水処理事業および資源開発事業ともに、工事及び材料費の原価水準の上昇を受け収益率が低下したこと、並びに、人員強化を図ってきた結果による労務費が増加したことで、前年を下回る結果となりました。また、メンテナンス維持管理事業は、新規に予定されている管理案件の要員確保のための増員により労務費が増加したことで収益率が低下しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,380百万円(前年同期比+6.6%)、営業損失は157百万円(前年同期の営業損失は69百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は60,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,345百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金などの流動資産や投資有価証券等の固定資産が増加したことによるものです。負債は19,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,598百万円増加しました。これは主に電子記録債務などの流動負債が増加したことによるものです。純資産は40,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,092	7,393
受取手形及び売掛金	12,814	15,306
電子記録債権	2,505	2,129
たな卸資産	7,552	8,525
その他	762	952
貸倒引当金	△36	△48
流動資産合計	30,687	34,258
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,100	6,488
その他(純額)	10,483	10,372
有形固定資産合計	16,583	16,859
無形固定資産		
のれん	625	680
その他	366	380
無形固定資産合計	991	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	3,717	4,722
退職給付に係る資産	2,546	2,531
その他	533	973
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	6,779	8,207
固定資産合計	24,352	26,127
資産合計	55,040	60,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188	5,682
電子記録債務	2,796	4,256
短期借入金	375	920
未払法人税等	253	305
その他	3,260	3,661
流動負債合計	11,872	14,825
固定負債		
長期借入金	312	728
役員退職慰労引当金	179	—
株式給付引当金	—	8
役員株式給付引当金	—	14
退職給付に係る負債	1,702	1,628
その他	2,069	2,529
固定負債合計	4,261	4,907
負債合計	16,133	19,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,497
利益剰余金	23,872	25,320
自己株式	△1,072	△1,093
株主資本合計	36,279	37,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	1,216
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	1,006	816
退職給付に係る調整累計額	720	511
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,541
非支配株主持分	264	389
純資産合計	38,906	40,653
負債純資産合計	55,040	60,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,645	35,054
売上原価	19,891	23,670
売上総利益	9,753	11,383
販売費及び一般管理費	8,604	9,109
営業利益	1,150	2,274
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	46	55
持分法による投資利益	11	11
為替差益	—	132
その他	40	43
営業外収益合計	116	264
営業外費用		
支払利息	17	14
有価証券償還損	—	1
出資金評価損	—	51
支払補償費	6	—
為替差損	111	—
その他	18	14
営業外費用合計	151	80
経常利益	1,115	2,458
特別利益		
固定資産売却益	—	7
段階取得に係る差益	—	22
負ののれん発生益	—	242
特別利益合計	—	271
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	4	47
減損損失	71	—
災害による損失	2	—
事務所移転費用	—	5
関係会社整理損	—	38
特別損失合計	76	96
税金等調整前四半期純利益	1,038	2,633
法人税等	346	495
四半期純利益	692	2,138
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	2,120

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	692	2,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	567
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△1,306	△182
退職給付に係る調整額	△110	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	9	14
その他の包括利益合計	△1,152	191
四半期包括利益	△460	2,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△445	2,291
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,618	8,918	4,110	29,645	—	29,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	9	2	74	△74	—
計	16,680	8,927	4,112	29,719	△74	29,645
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	1,268	△17	△69	1,182	△32	1,150

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

樹脂事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失71百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,539	11,134	4,380	35,054	—	35,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	3	2	148	△148	—
計	19,683	11,137	4,382	35,202	△148	35,054
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	1,677	781	△157	2,301	△27	2,274

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、大和興産株式会社及びその子会社1社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、管材システム事業セグメントにおいて、負ののれん発生益を242百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。